

○安達澄君 無所属の安達澄と申します。

今日は貴重なお話をどうもありがとうございました。大変勉強になりました。

滝澤さん、伊藤さん、木内さんの順番でお聞きしたいと思います。

まず、滝澤さんにお聞きします。

先ほどの話の中で、EBPMの話が出ました。エビデンスに基づいた政策立案と、私もそれはもう非常に重要だと思うんですけども、経済産業省も昨年度数千万円の予算を付けて、まさに今いろいろ調査研究して、まだ緒に就いたばかりなんですけれども、そういったものをベースにして政策立案という時代になってきています。

先ほどの話で思ったんですけど、確かに大学にはそういういろんな研究があったりデータがあったりという、現時点ではそういう省庁とかとの連携をしてそういうEBPMを行っているということはないんでしょうか。

○参考人（滝澤美帆君） ありがとうございます。

私の理解では、なかなか協力ができていないというのが現状だと思います。

個人レベルで、例えば私のような者が科学研究費補助金をいただいて、科研費をいただいて、それを通じて政府が持っているデータを申請して個人レベルで研究をして、それをどこかで公表するということですので、御指摘のとおり、私どもの知見を何かに生かせるようなメカニズムと申しますか、そういうものを今後確立していくとよいのかなというふうに思います。

○安達澄君 ありがとうございます。

それに加えて、重ねてですけれども、例えば海外とかはその辺ってどうなんでしょうか、そういう政策を行うときにアカデミックとのそういう連携とかです。

○参考人（滝澤美帆君） ありがとうございます。

特に、聞いた話によりますと、例えばイギリス等では、統計部門に非常に人が十分、日本と比べるとたくさん人がいて、そこには例えば統計学を勉強した方々等が張り付いていて、データ、政府のデータを活用して迅速に、今回のコロナのときにもですね、こうした方がいいんだ、ああした方がいいんだというようなことをアドバイスできる機関があると、そういう人材が十分、日本と比べると十分いるという話は伺ったことがあります。

○安達澄君 ありがとうございます。

じゃ、次に伊藤さんにお聞きします。

伊藤さんからいただいた資料の中で、川口市の経済動向という欄に、今回のコロナの対応でいろんな努力をされたという中で、いろんな支援金、補助金、支援策を行われていろいろアンケートも取られて、その中でこういった回答があると。各種支援策の情報過多による認知度低下が浮き彫りになったというふうにコメントがあるんですけど、非常にもう分かる話でもあるんですが、これちょっと具体的にどういうことなのかを教えていただければと思います。

○参考人（伊藤光男君） 国、県の支援策があるほかに、川口市の場合には川口市独自の支援策があって、ですからその辺が、いろいろな情報があるんで、必ずしもその受け手が整理できていないというか、その辺でそういうことにな

っているというように思っています。

○安達澄君 国も一生懸命、県も一生懸命、市も一生懸命やろうとすると、やっぱりどうしてもそういうことが起こると思うんですが、確かに受け手側からすると、もう何がどうなのか違いも分からない、重複もあたりというのもあると思います。

じゃ、国、県、市はどうしていけばいいと思われませんか。どうすることが助かりますか。

○参考人（伊藤光男君） ただ、一方で、電話で、八千社全部電話したんですけども、支援策知らない人も結構いるんですよ、一方で。ですから、会議所の役割というのは、ある意味両方の方にワンストップステーション的に、会議所に相談すれば整理して教えてもらえるとか、そういうことができれば整理できると思います。

いろんな国、県、市でそういう支援がいただけるというのは有り難いことだと思うんですが、基本的には、ですから、それをどこかで整理する、交通整理というか、それは会議所でやるのが一つの役目かなと。

○安達澄君 分かりました。ありがとうございます。

じゃ、最後、木内さんにお聞きいたします。

経済予測等が御専門ということで、ちょっと率直にお伺いしますが、木内さんは、例えば五年前、十年前、今のこの日本がこういった状況であるというふうに予測をされていたのか。それは、予測どおりであれば、じゃ、逆にちょっと五年後、十年後を教えていただきたいんですけど、もし外れていたとするならば、何が想定外だったというふうに木内さんは思われるか、御自身の予測

と今実態について、その差について教えていただければと思います。

○参考人（木内登英君） 五年前、十年前に中期的な予測をしていたわけでは実はないんですけれども、振り返ってみると、やっぱり思ったよりも例えば成長率のトレンド、例えば潜在成長率などはやっぱり低いというのが過去の見通しと比べた場合の現状ではないかなというふうに思っています。

途中でも、先ほどもお話しさせていただいたんですが、人口減少だからというのは、それは必ずしも成り立たないんだと思うんですね。実際に潜在成長率が落ちている大きな背景として、全要素生産性の寄与度が落ちているということがあるわけですね。じゃ、それは例えば日本の労働者の質がすごく落ちてきているのかと。教育が時代に追いついていないと、これはもしかしたら少しあるかもしれません。ですので、リカレント教育だったり職業訓練とかはやっぱり重要だというふうに思います。あと、企業のイノベーションが落ちているのかということですが、ほかの国と比べると、特に技術を生み出す力が急激にやはりこの五年、十年落ちてきているようには見えないと。

そう考えると、何がやはり潜在成長率、生産性上昇率が落ちてきている背景かと考えますと、やっぱり成長期待ということじゃないかなというふうに思うんですね。その成長期待の中には、もしかしたら人口は減少するから国内市場は余り有望ではないということで、投資をするのであれば、あるいは人にお金を投資するのであれば海外だという傾向が特に製造業、グローバル企業の間では強まったということですので、それを逆転させるような成長期待を国内で生むというのがやっぱり重要なのかなというふうに思っています。私、日本銀行にいたときにはインフレ期待を高める政策というのはよろしくないという主張をしていたんですが、成長期待を高める政策はやっぱりこれはいいんじゃないかなというふうに思っています。

その点でいいますと、実は昨年、一昨年前まで期待していたのはインバウンドということなんですね。潜在成長率はもちろん経済の供給側で決まるものではあるんですけれども、強い需要が一時的じゃなくて継続的に進むという期待

が本当にしみ込めば、企業は更新投資を超えてもっと投資をします。投資をすることによって、今そこで生まれている新しいイノベーションが生産活動に入ってきますので、生産性上昇率も高まるということです。ですので、成長期待を高めるということ自体が、結局は潜在成長率、生産性上昇率を高め、人々の実質所得を高めていくということだと思います。

残念ながら一旦頓挫してしまいましたけれども、インバウンド需要というのはやっぱり一つ重要だと思いますし、もう一つでいうと、やっぱり出生率を高めると。それは二十年後には労働供給の増加につながっていくんだと。それが非常に信頼性の高い形でそういうメッセージが出れば、企業というのは前倒しで投資をしたり雇用を増やしたりしますので、実際に出生率が高まって労働供給が増えるまでに二十年掛かるかもしれないけれども、その前の段階で企業は期待が高まることによって投資を前倒しすると、それ自体が前倒しで潜在成長率を高めることになるということで、成長期待をいかに高めていくかというのが一番重要ではないかなというふうに思っています。

○安達澄君 ありがとうございます。以上で終わります。